

舞鶴市議会議長
上野修身 殿

作成日 平成29年 7月21日

鶴翔会議員団
幹事長 亀井敏郎

行政視察報告書

以下のとおり行政視察の報告をいたします。

1. 所属会派：鶴翔会議員団
議 員 名：亀井敏郎 松岡茂長 田村優樹
2. 日 程：平成29年7月3日（月）～平成29年7月5日（水）
3. 行政視察先1 秋田県 秋田市（国土交通省 東北地方整備局 秋田港湾事務所）
行政視察先2 秋田県 能代市（能代市教育委員会）
行政視察先3 青森県 弘前市（青森県武道館）
行政視察先4 青森県 弘前市（弘前市議会）

行政視察先 1

秋田県 秋田市（国土交通省 東北地方整備局 秋田港湾事務所）

視察日時：平成29年7月3日（月）13：00～15：30

視察項目：「東北港湾ビジョン」について

主な内容

- ① 高まる東北港湾の需要について
- ② 震災による被災と港湾BCP策定の動きについて
- ③ 豊かな観光資源とクルーズ振興について
- ④ 秋田港の視察

対 応 者：国土交通省 東北地方整備局 秋田港湾事務所 所長

国土交通省 東北地方整備局 秋田港湾事務所 企画調整係長

主な取組み

秋田県秋田港においては、高まる東北港湾の需要、震災からの取扱貨物量の回復、厳しい自然条件、企業立地の増加等、震災による被災と港湾BCP策定の動き、豊かな観光資源とクルーズ振興など、東北港湾の特徴、取り巻く情勢・課題を捉え、「行動する東北！東北港湾ACT構想」に取り組まれている。

視察の成果

東日本大震災により、太平洋側の港湾機能が一時完全に停止し、荷主企業の生産・物流活動に大きな影響が出たことから、震災を契機に、災害が発生した場合でも、一定の港湾機能の維持と、早期復旧に向けた取り組みが速やかに行える行動計画、BCP「事業継続計画」が策定され、東北港湾の使命、元来持つ果たすべき役割を明確にされていた。

それにより、地域の強みや個性を生かした物流の効率化と連携強化、産業の振興と企業誘致の促進など、太平洋側と日本海側との2軸をフルに活用し、各港の拠点としての強みを十分に活かすことで、地域の経済を牽引する信頼性の高い拠点、力強い東北の創造に取り組まれていた。そして、平成25年には、東北地方の港湾取扱貨物量は震災以前の水準にまで回復するといった成果、航路も増える等、利便性の向上、東北港湾の需要の高まりが伺えた。

また、厳しい自然条件、高波、強風、長周期波等、船舶の安定的な就航に対する港湾施設の整備、4000mを超える防波堤や石積み型の消波施設、その維持管理など、港内の静穏度を確保し、安全・安心な港湾の実現、命と暮らしを守る港湾の強靱化にも取り組まれ、災害対応力強化、防災、減災面等も注目すべき施策があり、京都舞鶴港においても、首都直下や南海トラフ等の巨大地震等に対する支援体制の構築、本市が担うべき役割など、非常時の行動計画、災害対応のノウハウの蓄積と共有を具体化する必要性を感じた次第です。

また、東北地方は豊かな観光資源を多数有し、特に外航の大型クルーズ船の寄港実績が年々増加傾向にあり、港湾空間の有効活用による賑わいの創出や豊かな環境の形成により、玄関口である「みなと」の活性化に向けた取り組みを地域と連携し推進することで、多くの人が行き交う元気な東北の実現を目指されており、官民・地域が連携した活動が印象的で、大変参考になりました。

視 察 先



行政視察先 2

秋田県 能代市（能代市教育委員会）

視察日時：平成29年7月4日（火）10：00～12：00

視察項目：「学力向上の取り組み」について

主な内容

- ① 学校や児童生徒の実態把握について
- ② 学校訪問指導について
- ③ 適時性のある研修について
- ④ 各種支援員の配置について
- ⑤ 学校評価について
- ⑥ 生徒指導への支援について
- ⑦ ふるさと教育の充実について

対応者：能代市長

能代市議会事務局 事務局長

能代市議会事務局 担当者

能代市教育委員会 学校教育課 参事

能代市教育委員会 学校教育課 課長 兼 能代市教育研究所長

主な取組み

秋田県能代市教育委員会においては、学校教育の重点として、「主体的で、創意ある教育活動の推進」、「基礎学力の向上を図る学習指導」、「心豊かで、たくましい子どもを育てる指導」、「幅広い識見と実践的指導力を培う教職員の研修」を実践されている。

視察の成果

秋田県は、約60年前の1956年、昭和31年に実施された全国学力テストの結果で、小学校6年生では、国語、算数が全国最下位、中学校3年生でも国語が全国最下位、数学では下から2番目という不名誉な結果を経験し、翌年32年でも、全国的な水準からほど遠い最下位グループにあることが判明したことから、教育関係者のみならず一般の人々が強い危機感を抱いたことをきっかけに、現実をしっかりと受け止め、反転へのバネにしようとする学力向上に向けた情熱、覚悟が教育機関に湧きあがり、県の教育長が学校や児童生徒の実態調査を行った結果、平成12年度において、100－30×3の正解率が56.2%と半数近くが解けないことが分かり教師をはじめ教育機関に大きな動揺を与えたが、その後、平成19年には、全国学力・学習状況調査で学力日本トップクラスにまで向上し、同じ計算力を問う問題の正解率は93.7%と全国平均の65.9%を上まわるほどになっている。

学力全国トップクラスにまで至った要因として、学校・教師がやるべきことを粘り強く、あきらめずに実践し、子どもの心身・生活の安定・ふるさと教育に取組んだ結果、生活の安

定と学力はほぼ比例することや、教職員と子どもたちとの温かい人間関係が学習効果にも繋がり、そのアベレージが高いということが本質であり、継続しているとのことでした。

また、子どもたちの実態を把握することで、一人一人の到達度、つまづき具合、学び直しなど、教師のきめ細やかな指導、分かりやすくポイントを押さえた魅力ある授業を展開し、教師一人では限界がある場合は、学校と行政がタイアップする等の工夫、教員に対する研修や配置なども配慮し、特に中堅教員の育成に対する研修を充実させる等、教育専門監を活用した授業研究も行い、その人数は、平成29年度では秋田県全体で36名、能代市では2名体制で実施され、課題に応じた授業改善等に係る助言・支援がなされていた。

さらには、各種支援員の配置も充実し、市費で配属されているところ等が特徴的であった。

視 察 先



行政視察先 3

青森県 弘前市（青森県武道館）

視察日時：平成29年7月4日（火）15：00～16：30

視察項目：「青森県武道館の運営」について

主な内容

- ① 青森県武道振興の内容について
- ② 武道館の設置目的について
- ③ 武道館の利用率について
- ④ 高齢者や身障者に配慮した施設内用について
- ⑤ より良い利用環境の構築について
- ⑥ 館内視察

対応者：青森県武道館 副館長

青森県武道館 主事

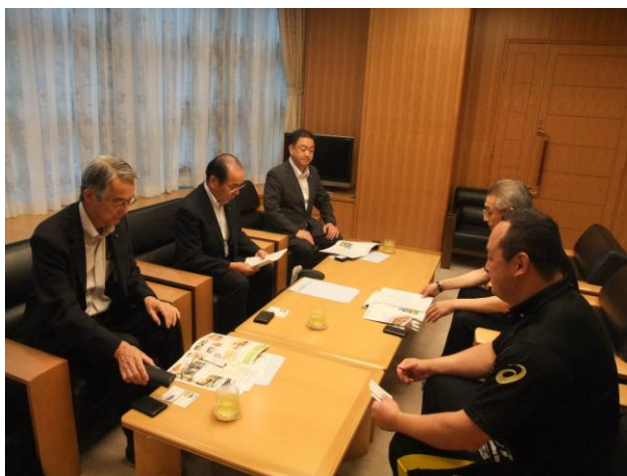
主な取組み

青森県武道館においては、県を代表するスポーツで多くの逸材を輩出してきた経緯があり、青森県のスポーツ振興に大きな役割を果たしている武道の一層の振興を図るため、全国的な各種武道大会はもとより、国際大会の開催にも対応できる県立武道館を整備し、日本の武道の中核施設としての役割を果たしている。

視察の成果

青森県武道館では、楽しみながら心・技・体の取得を目指す「相撲教室」や技術力の向上と心身の鍛錬を図る、「武道教室（柔道・空手道・少林寺拳法・剣道・弓道）」などを開催し、青森県の武道の普及・振興に寄与されるとともに、多くの方々の健康増進の施設として活用されている。中でも、主競技場では、移動式の土俵、柔道8面、剣道8面、バスケットボール2面、バレーボール2面、バトミントン10面、卓球20台、テニス2面、新体操など多目的に使用できる競技フロア2,265平方メートル、観客席数約5,000席を有するなど、その規模の大きさを感じる。さらには、補助競技場、柔道場、剣道場、弓道場、相撲場も充実し、トレーニング室、会議室、レストランなど、幅広く多くの方々が利用しやすい施設、設備等があった。正に、精神修養の場としての特性を発揮するにふさわしい武道環境を持ち、武道以外の各種スポーツや文化事業など多目的に利用できる総合的な武道施設で、段差の解消、身障者対応エレベーター、トイレや車いす用観客席など高齢者や身障者に配慮した利用者に優しい施設で、本市のスポーツ振興のあり方、今後の方向性といった面で大変参考になった。

視 察 先



行政視察先 4

青森県 弘前市（弘前市議会）

視察日時：平成29年7月5日（水）9：00～11：00

視察項目：「弘前感交劇場」について

主な内容

- ① 将来を見据えた住民主体の地域づくりについて
- ② 津軽地域一丸となった取り組み体制の構築について
- ③ 着地型観光旅行商品の開発・研究について
- ④ 現地視察

対応者：弘前市議会 副議長

弘前市議会事務局 次長補佐

弘前市議会事務局 主幹 兼 総務係長

弘前市議会事務局 総務係 主査

弘前市観光振興部 観光政策課 専門員

主な取組み

青森県弘前市においては、「あるものを活かし！地域住民総仕掛人を目指して」をキーワードに、観光から感交へと観光客が感動するような地域に暮らしているということに住民自らが気づき、地域に自信と誇りを持てる地域づくりを進め、地域の魅力を高め、観光客誘致に繋げる施策が展開されている。

視察の成果

弘前市では、心で感じ人々と交わる新しい旅のスタイルを目指されていた。始まりは、東北新幹線新青森駅開業にともない、30年、50年先を見据えた住民主体の地域づくりを目的に、弘前市新幹線活用協議会、弘前観光コンベンション協会、弘前商工会議所などが中心となる弘前感交劇場推進委員会が設置されたことから、平成20年4月から推進する「津軽地域一丸となった取り組み体制」を主に、「当たり前すぎて見えなくなっているもの」「つまらないものと思いこんでいること」や「近すぎて見えない宝物」などが多く存在していることに注目して、地域の魅力を再発見し観光誘致につなげる。地域住民も観光で訪れた人も全ての人々が、共鳴、共感できる感動と交流の体験型ステージを展開するというものでした。

その後、組織的には、弘前市、弘前市物産協会、農協、弘前大学等も加わり、実務者会議、通称：やわらかネットには、商店街振興組合、旅館ホテル組合、交通事業者、岩城山観光協会、料理飲食業組合、商工会などの12団体が中心となり、その中には、お寺の和尚さんまでがメンバーであるといった幅の広い組織の連携に地域の勢いを感じました。

また、広域観光の推進では、函館市、青森市、弘前市、八戸市、平泉の他にも全体で7つの連携が見られ、地域経済の活性化に対する大きな支えになっていることから、本市の魅力再発見、近隣の市町村等の連携がどうあるべきかを広い視野で模索探求する必要性を感じた次第です。

視 察 先

